

平成27年3月27日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

需給調整事業課

課長 富田 望

課長補佐 引田 茂

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線5326)

(直通電話) 03 (3502) 5227

報道関係者 各位

平成25年度 労働者派遣事業報告書の集計結果

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」（平成25年度報告）集計結果をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」（※）では派遣元事業主に対し、事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

（※）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

【平成25年度集計結果概要】

- 1 派遣労働者数（①+③+④）（注1）・・・約252万人
（対前年度比：2.6%増）
- 2 常用換算派遣労働者数（①+②+④）（注2）・・・約126万人
（対前年度比：1.8%減）
 - (1) 一般労働者派遣事業
 - ①常時雇用労働者 523,187人
（対前年度比：2.4%減）
 - ②常時雇用以外の労働者（常用換算） 463,495人
（対前年度比：0.3%減）
 - ③登録者 1,716,220人
（対前年度比：5.2%増）
 - (2) 特定労働者派遣事業
 - ④常時雇用労働者 275,738人
（対前年度比：2.8%減）
- 3 派遣先件数・・・約82万件（対前年度比：7.3%増）
 - (1) 一般労働者派遣事業 703,600件（対前年度比：8.2%増）
 - (2) 特定労働者派遣事業 113,911件（対前年度比：2.4%増）

4	年間売上高・・・・・・総額5兆1,042億円（対前年度比：2.7%減）
	(1) 一般労働者派遣事業 3兆5,906億円（対前年度比：3.4%減）
	(2) 特定労働者派遣事業 1兆5,135億円（対前年度比：1.0%減）
5	派遣料金（8時間換算）（注3）
	(1) 一般労働者派遣事業 17,017円（平均） （対前年度比：0.5%減）
	(2) 特定労働者派遣事業 23,678円（平均） （対前年度比：0.2%増）
6	派遣労働者の賃金（8時間換算）
	(1) 一般労働者派遣事業 11,688円（平均） （対前年度比：0.0%増）
	(2) 特定労働者派遣事業 15,492円（平均） （対前年度比：1.0%増）

（注1）「派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「登録者」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
「登録者」とは、派遣元事業主に登録し、過去1年以内に派遣されたことがある人の合計。

（注2）「常用換算派遣労働者数」は、一般労働者派遣事業での「常時雇用労働者」と「常時雇用以外の労働者（常用換算）」に、特定労働者派遣事業での「常時雇用労働者」を合計した人数。
なお、「常時雇用以外の労働者」の常用換算数には、日雇派遣労働者についても含む。

「常時雇用以外の労働者（常用換算）」とは、一定の期間を定めて雇用され、その間派遣された労働者等について、「常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数」の合計を、その事業所の「常時雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数」で除したもの。

（注3）「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるものである。

注：報告書の提出率は、平成24年度報告が約91%、平成25年度報告は約89%となっている。

【図表一覧】

表 1	集計事業所数
表 2	平成25年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 3	労働者派遣された派遣労働者数等
表 4	派遣先件数
表 5	労働者派遣事業に係る売上高
表 6	売上高ランク別事業所数
表 7	派遣料金
表 8	派遣労働者の賃金
表 9	海外派遣の状況
表 1 0	紹介予定派遣の状況
表 1 1	地域ブロック別派遣労働者数（その 1）
表 1 1	地域ブロック別派遣労働者数（その 2）
表 1 2	地域ブロック別派遣先件数
表 1 3	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
表 1 4	派遣契約の期間の割合
表 1 5	教育訓練
図 1	労働者派遣された派遣労働者数等
図 2	派遣先件数
図 3	労働者派遣事業に係る売上高
図 4	売上高ランク別事業所数
図 5 - 1	地域ブロック別派遣労働者数（平成25年度）
図 5 - 2	地域ブロック別常用換算派遣労働者数（平成25年度）
図 6	地域ブロック別派遣先件数（平成25年度）
図 7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高（平成25年度）

表1 集計事業所数

(単位:所、%)

	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
一般労働者派遣事業	22,718 (△7.0)	21,649 (△4.7)	19,583 (△9.5)	18,862 (△3.7)	17,936 (△4.9)
特定労働者派遣事業	48,842 (16.3)	52,832 (8.2)	52,982 (0.3)	56,491 (6.6)	56,686 (0.3)
合計	71,560 (7.7)	74,481 (4.1)	72,565 (△2.6)	75,353 (3.8)	74,622 (△1.0)

※ ()内は対前年度増減比

表2 平成25年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績のあ った事業 所数②	①に占め る②の割 合	提出事業 所数①	実績の あった事 業所数②	①に占め る②の割 合
17,936	13,485	<75.2>	56,686	27,495	<48.5>	74,622	40,980	<54.9>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表3 労働者派遣された派遣労働者数等

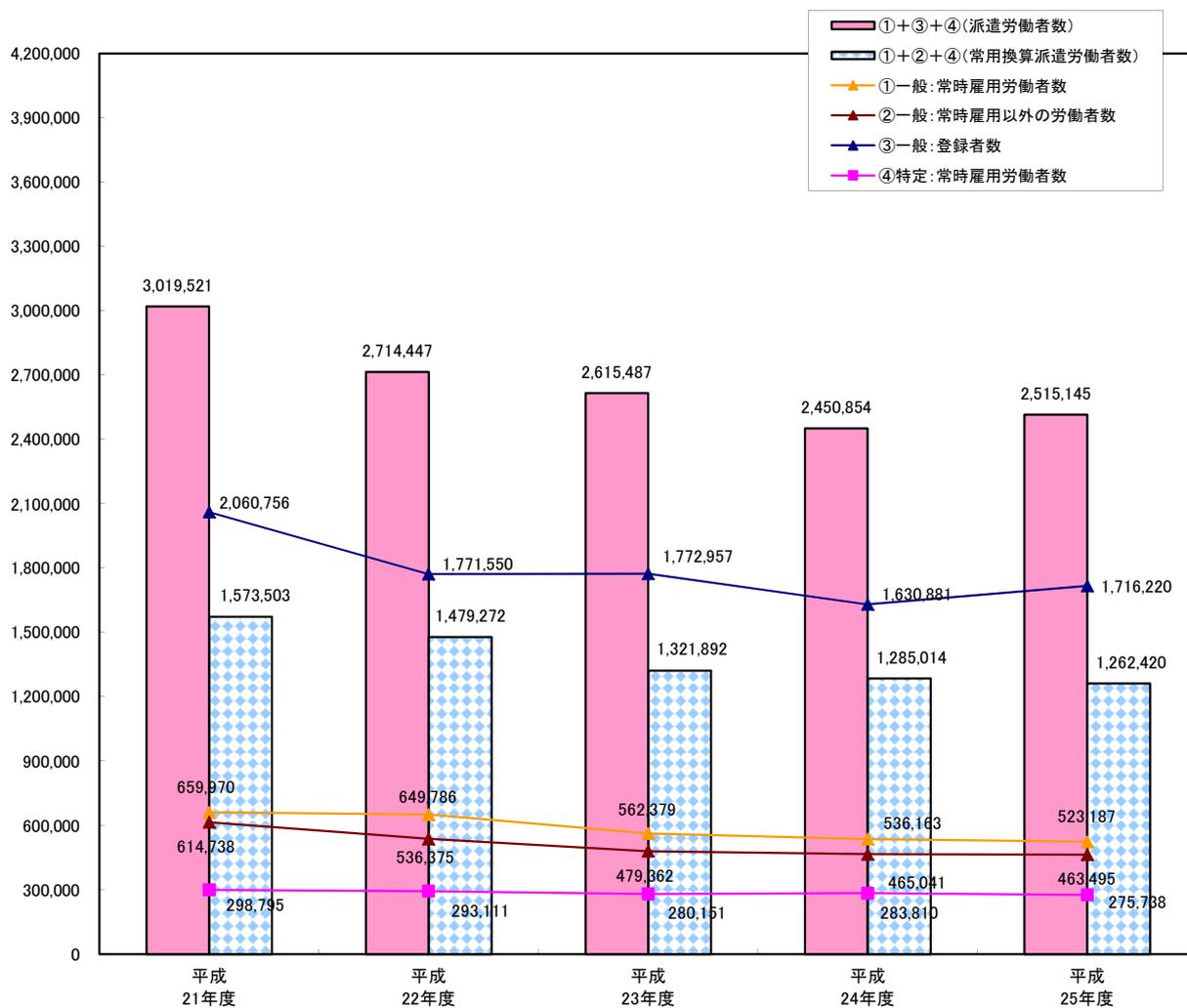
(単位:人、%)

		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	
一般	①常時雇用労働者数	659,970 (△21.9)	649,786 (△1.5)	562,379 (△13.5)	536,163 (△4.7)	523,187 (△2.4)	
	②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)	614,738 (△23.8)	536,375 (△12.7)	479,362 (△10.6)	465,041 (△3.0)	463,495 (△0.3)	
	③登録者数	2,060,756 (△26.7)	1,771,550 (△14.0)	1,772,957 (0.1)	1,630,881 (△8.0)	1,716,220 (5.2)	
特定	④常時雇用労働者数	298,795 (△10.1)	293,111 (△1.9)	280,151 (△4.4)	283,810 (1.3)	275,738 (△2.8)	
合計	①+③+④ (派遣労働者数)	3,019,521 (△24.3)	2,714,447 (△10.1)	2,615,487 (△3.6)	2,450,854 (△6.3)	2,515,145 (2.6)	
	①+②+④(常用換算派遣労働者数)	1,573,503 (△20.7)	1,479,272 (△6.0)	1,321,892 (△10.6)	1,285,014 (△2.8)	1,262,420 (△1.8)	
1事業所当たり	一般	①常時雇用労働者数	37.4 (△13.0)	39.5 (5.6)	37.5 (△5.1)	37.2 (△0.8)	38.8 (4.3)
		②常時雇用以外の労働者数(①以外、常用換算)	34.9 (△14.9)	32.6 (△6.6)	32.0 (△1.8)	32.3 (0.9)	34.4 (6.5)
		③登録者数	116.8 (1.5)	81.8 (△30.0)	90.5 (10.6)	86.5 (△4.4)	95.7 (10.6)
	特定	④常時雇用労働者数	10.6 (△13.8)	10.0 (△5.7)	9.8 (△2.0)	9.6 (△2.0)	10.0 (4.2)

※1 登録者については報告のあった1派遣元事業所当たりの平均であり、他は労働者派遣の実績のあった1派遣元事業所当たりの平均である。

※2 ()内は対前年度増減比

図1 労働者派遣された派遣労働者数等



※ 常時雇用以外の労働者数は常用換算(常時雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常時雇用労働者の1人当たりの年間総労働時間数で除したもの。)としている。

表4 派遣先件数 (単位:件、%)

		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
一般労働者派遣 事業		802,928 (△31.8)	604,663 (△24.7)	601,699 (△0.5)	650,339 (8.1)	703,600 (8.2)
特定労働者派遣 事業		99,007 (0.2)	106,309 (7.4)	102,865 (△3.2)	111,294 (8.2)	113,911 (2.4)
合計		901,935 (△29.3)	710,972 (△21.2)	704,564 (△0.9)	761,633 (8.1)	817,511 (7.3)
1事業所 当たり	一般労働 者派遣事 業	45.5 (△24.0)	36.8 (△19.1)	40.1 (9.0)	45.2 (12.7)	52.2 (15.5)
	特定労働 者派遣事 業	3.5 (△5.4)	3.6 (2.9)	3.6 (0.0)	3.8 (5.6)	4.1 (7.9)

※ ()内は対前年度増減比

図2 派遣先件数

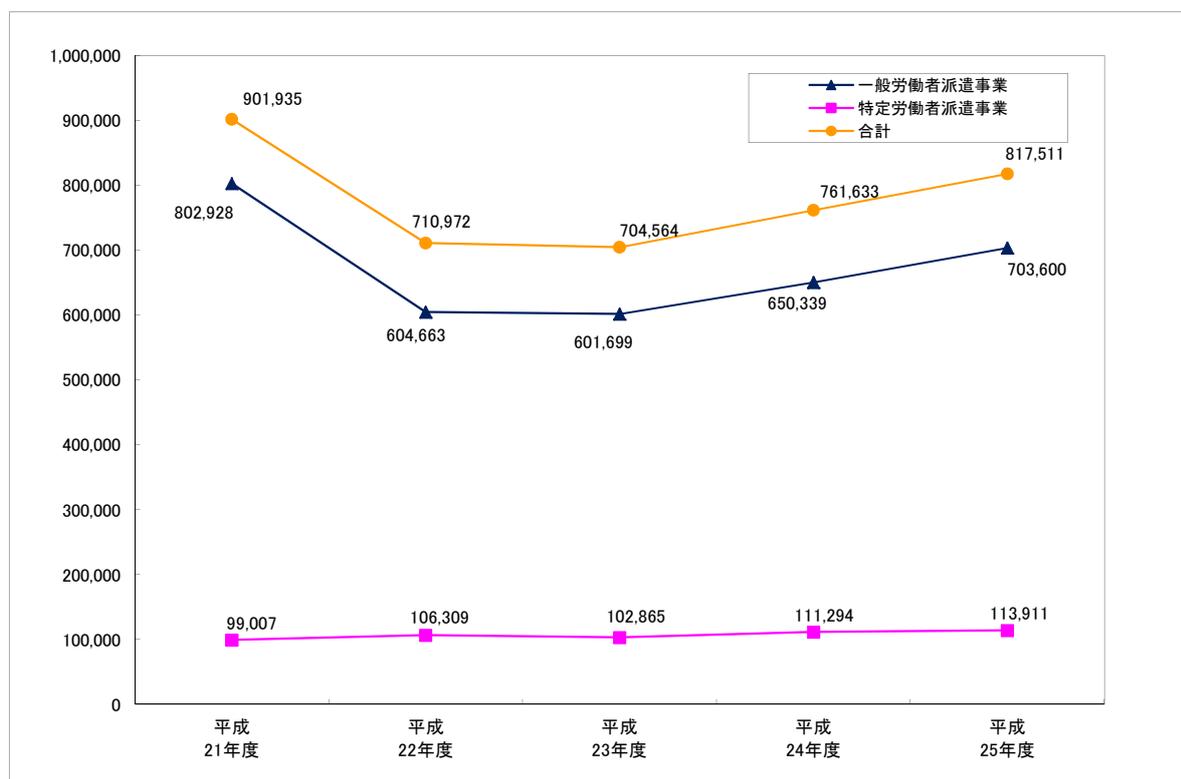


図3 労働者派遣事業に係る売上高

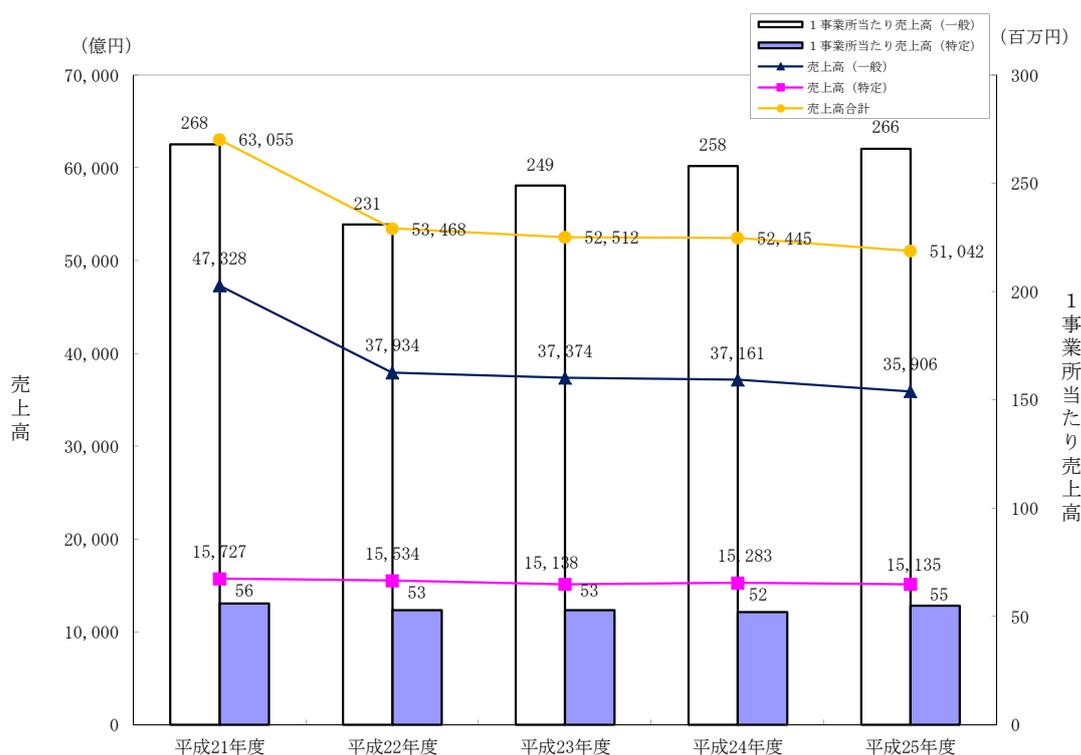


表5 労働者派遣事業に係る売上高

		平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
一般労働者派遣 事業(億円)		47,328	37,934	37,374	37,161	35,906
		(△21.3)	(△19.8)	(△1.5)	(△0.6)	(△3.4)
特定労働者派遣 事業(億円)		15,727	15,534	15,138	15,283	15,135
		(△11.4)	(△1.2)	(△2.5)	(1.0)	(△1.0)
合計(億円)		63,055	53,468	52,512	52,445	51,042
		(△19.0)	(△15.2)	(△1.8)	(△0.1)	(△2.7)
1事業所 当たり	一般労働 者派遣事 業(百万 円)	268	231	249	258	266
		(△13.0)	(△13.8)	(7.8)	(3.6)	(3.1)
	特定労働 者派遣事 業(百万 円)	56	53	53	52	55
		(△16.4)	(△5.4)	(0.0)	(△1.9)	(5.8)

※ ()内は対前年度増減比(%)

※ 売上高について、億円単位を四捨五入している関係で合計数が一致しない箇所がある。

図4 売上高ランク別事業所数

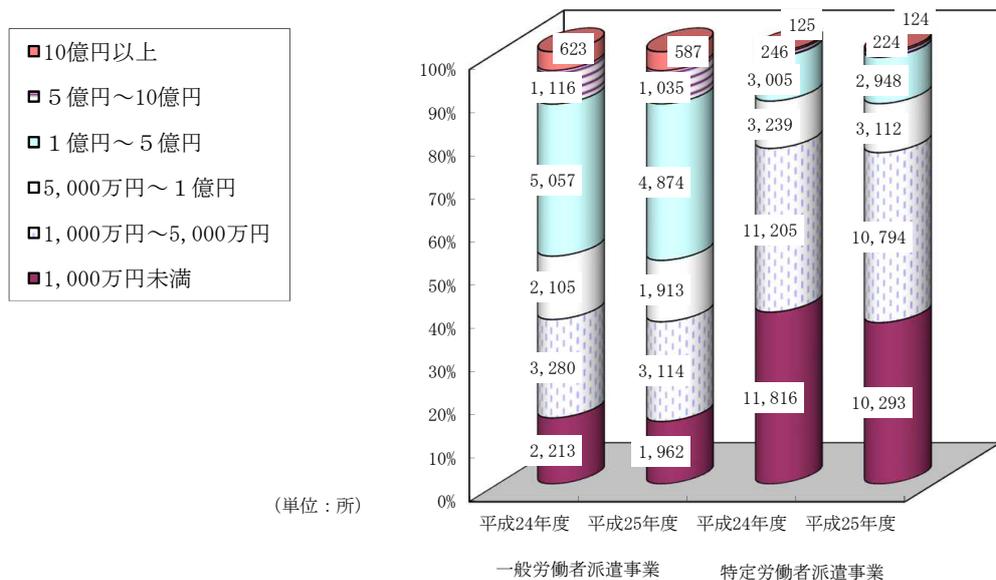


表6 売上高ランク別事業所数

(単位: 所、%)

	一般労働者派遣事業				特定労働者派遣事業			
	平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	623	<4.3>	587	<4.4>	125	<0.4>	124	<0.5>
5億円～10億円	1,116	<7.8>	1,035	<7.7>	246	<0.8>	224	<0.8>
1億円～5億円	5,057	<35.1>	4,874	<36.1>	3,005	<10.1>	2,948	<10.7>
5,000万円～1億円	2,105	<14.6>	1,913	<14.2>	3,239	<10.9>	3,112	<11.3>
1,000万円～5,000万円	3,280	<22.8>	3,114	<23.1>	11,205	<37.8>	10,794	<39.3>
1,000万円未満	2,213	<15.4>	1,962	<14.5>	11,816	<39.9>	10,293	<37.4>
合計	14,394	<100.0>	13,485	<100.0>	29,636	<100.0>	27,495	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表7 派遣料金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			
		平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度		
		派遣料金	派遣料金	対前年度 増減比	派遣料金	派遣料金	対前年度 増減比	
全体平均		17,106	17,017	(△0.5)	23,638	23,678	(0.2)	
ソフトウェア開発	4-1(旧1号)	24,947	24,944	(△0.01)	30,455	30,251	(△0.7)	
機械設計	4-2(旧2号)	22,426	22,713	(1.3)	28,314	27,883	(△1.5)	
事務用機器操作	4-3(旧5号)	15,393	15,472	(0.5)	19,913	19,962	(0.2)	
通訳、翻訳、速記	4-4(旧6号)	20,530	20,600	(0.3)	24,393	24,756	(1.5)	
秘書	4-5(旧7号)	16,166	16,074	(△0.6)	20,548	19,311	(△6.0)	
ファイリング	4-6(旧8号)	14,975	15,162	(1.2)	17,731	19,176	(8.1)	
調査	4-7(旧9号)	19,550	18,753	(△4.1)	28,393	24,386	(△14.1)	
財務処理	4-8(旧10号)	15,659	15,424	(△1.5)	19,657	20,404	(3.8)	
取引文書作成	4-9(旧11号)	16,689	16,906	(1.3)	21,636	21,968	(1.5)	
デモンストレーション	4-10(旧12号)	18,502	18,273	(△1.2)	25,718	25,863	(0.6)	
添乗	4-11(旧13号)	14,451	16,048	(11.1)	15,402	21,517	(39.7)	
受付・案内、駐車場管理等	(旧16号)	13,317	—	—	14,016	—	—	
	受付・案内	4-12	13,737	13,660	(△0.6)	14,716	14,765	(0.3)
	駐車場管理等	5-5	13,196	13,438	(1.8)	17,985	18,289	(1.7)
研究開発	4-13(旧17号)	19,508	19,687	(0.9)	28,327	28,374	(0.2)	
事業の実施体制の企画、立案	4-14(旧18号)	23,586	23,740	(0.7)	33,313	32,457	(△2.6)	
書籍等の制作・編集	4-15(旧19号)	17,254	17,360	(0.6)	24,566	24,498	(△0.3)	
広告デザイン	4-16(旧20号)	16,678	16,511	(△1.0)	26,045	25,033	(△3.9)	
OAインストラクション	4-17(旧23号)	19,166	19,541	(2.0)	26,721	26,341	(△1.4)	
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18(旧25号)	22,317	23,035	(3.2)	33,331	31,526	(△5.4)	
放送機器等操作	5-1(旧3号)	18,394	17,838	(△3.0)	23,741	23,315	(△1.8)	
放送番組等演出	5-2(旧4号)	18,265	18,895	(3.4)	21,842	21,876	(0.2)	
建築物清掃	5-3(旧14号)	10,697	10,751	(0.5)	12,389	12,110	(△2.3)	
建築設備運転、点検、整備	5-4(旧15号)	18,418	18,283	(△0.7)	22,402	22,649	(1.1)	
インテリアコーディネーター	5-6(旧21号)	15,311	14,718	(△3.9)	23,077	22,806	(△1.2)	
アナウンサー	5-7(旧22号)	22,250	19,633	(△11.8)	23,952	21,652	(△9.6)	
テレマーケティング	5-8(旧24号)	14,448	14,322	(△0.9)	19,264	19,735	(2.4)	
放送番組等の大道具・小道具	5-9(旧26号)	16,413	16,937	(3.2)	23,892	23,814	(△0.3)	
水道施設等の設備運転等	5-10	19,239	19,070	(△0.9)	23,626	24,198	(2.4)	

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※2 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条及び第5条で定められている号番号であり、かっこ内の旧号番号は、改正前の同法施行令第4条で定められている号番号である。(改正労働者派遣法の施行日が平成24年10月1日と平成24年度途中であるため、平成24年度報告については、改正前に提出された報告と改正後に提出された報告が提出時点で混在していることから、併記している。)

※4 「受付・案内、駐車場管理等」の業務については、改正後の法律施行令で「受付・案内」業務と「駐車場管理等」業務が別の号番号となったため、改正前と改正後の両方の数値を別々に掲載している。

※5 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣料金を合わせた平均である。

表8 派遣労働者の賃金

(単位:円、%)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			
		平成24年度	平成25年度		平成24年度	平成25年度		
		派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比	派遣労働者の賃金	派遣労働者の賃金	対前年度増減比	
全体平均		11,684	11,688	(0.03)	15,337	15,492	(1.0)	
ソフトウェア開発	4-1(旧1号)	16,457	14,803	(△10.1)	18,463	18,489	(0.1)	
機械設計	4-2(旧2号)	14,994	14,482	(△3.4)	17,695	17,557	(△0.8)	
事務用機器操作	4-3(旧5号)	10,963	11,161	(1.8)	13,353	13,624	(2.0)	
通訳、翻訳、速記	4-4(旧6号)	14,377	13,790	(△4.1)	15,401	15,992	(3.8)	
秘書	4-5(旧7号)	11,797	11,489	(△2.6)	14,232	13,296	(△6.6)	
ファイリング	4-6(旧8号)	10,819	10,616	(△1.9)	12,383	12,641	(2.1)	
調査	4-7(旧9号)	13,682	13,785	(0.8)	18,768	18,080	(△3.7)	
財務処理	4-8(旧10号)	11,293	10,968	(△2.9)	13,895	13,631	(△1.9)	
取引文書作成	4-9(旧11号)	12,084	12,127	(0.4)	15,488	15,767	(1.8)	
デモンストレーション	4-10(旧12号)	12,941	13,072	(1.0)	15,672	16,404	(4.7)	
添乗	4-11(旧13号)	10,579	11,159	(5.5)	10,961	13,808	(26.0)	
受付・案内、駐車場管理等	(旧16号)	9,780	—	—	10,159	—	—	
	受付・案内	4-12	9,829	10,101	(2.8)	10,592	10,446	(△1.4)
	駐車場管理等	5-5	9,792	10,397	(6.2)	11,964	12,296	(2.8)
研究開発	4-13(旧17号)	13,181	13,107	(△0.6)	16,900	17,230	(2.0)	
事業の実施体制の企画、立案	4-14(旧18号)	16,796	16,207	(△3.5)	21,483	21,047	(△2.0)	
書籍等の制作・編集	4-15(旧19号)	12,321	12,453	(1.1)	16,387	15,777	(△3.7)	
広告デザイン	4-16(旧20号)	11,947	11,697	(△2.1)	17,223	16,432	(△4.6)	
OAインストラクション	4-17(旧23号)	13,140	13,366	(1.7)	16,546	16,448	(△0.6)	
セールスエンジニアの営業、金融商品の営業	4-18(旧25号)	15,492	15,695	(1.3)	20,719	20,681	(△0.2)	
放送機器等操作	5-1(旧3号)	12,832	12,193	(△5.0)	15,906	15,943	(0.2)	
放送番組等演出	5-2(旧4号)	13,252	13,076	(△1.3)	15,192	15,269	(0.5)	
建築物清掃	5-3(旧14号)	7,789	7,756	(△0.4)	8,823	8,962	(1.6)	
建築設備運転、点検、整備	5-4(旧15号)	12,939	12,725	(△1.7)	14,834	14,877	(0.3)	
インテリアコーディネーター	5-6(旧21号)	11,142	10,500	(△5.8)	17,893	16,335	(△8.7)	
アナウンサー	5-7(旧22号)	15,591	15,056	(△3.4)	16,795	15,749	(△6.2)	
テレマーケティング	5-8(旧24号)	10,562	10,506	(△0.5)	13,132	13,517	(2.9)	
放送番組等の大道具・小道具	5-9(旧26号)	11,437	12,947	(13.2)	15,631	15,055	(△3.7)	
水道施設等の設備運転等	5-10	13,413	13,052	(△2.7)	14,597	14,717	(0.8)	

※1 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※2 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※3 各業務の号番号は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行令第4条及び第5条で定められている号番号であり、かっこ内の旧号番号は、改正前の同法施行令第4条で定められている号番号である。(改正労働者派遣法の施行日が平成24年10月1日と平成24年度途中であるため、平成24年度報告については、改正前に提出された報告と改正後に提出された報告が提出時点で混在していることから、併記している。)

※4 「受付・案内、駐車場管理等」の業務については、改正後の法律施行令で「受付・案内」業務と「駐車場管理等」業務が別の号番号となったため、改正前と改正後の両方の数値を別々に掲載している。

※5 全体平均とは、政令で定める業務とそれ以外の業務についての派遣労働者の賃金を合わせた平均である。

表9 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
		平成 24年度	平成 25年度	対前年度 増減比	平成 24年度	平成 25年度	対前年度 増減比	平成 24年度	平成 25年度	対前年度 増減比
海外派遣実 施事業所	事業 所数	132	121	(△8.3)	178	191	(7.3)	310	312	(0.6)
	割合 (%)	<0.9>	<0.9>		<0.6>	<0.7>		<0.7>	<0.8>	
海外派遣され た派遣労働 者数	人数	624	911	(46.0)	554	680	(22.7)	1,178	1,591	(35.1)
	平均 人数	4.7	7.5		3.1	3.6		3.8	5.1	

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

表10 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合 計		
		平成24年度	平成25年度	対前年度 増減比	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減比	平成24年度	平成25年度	対前年度 増減比
紹介予定派遣 実施事業所	事業 所数	3,145	3,025	(△3.8)	100	92	(△8.0)	3,245	3,117	(△3.9)
	割合	<21.8>	<22.4>		<0.3>	<0.3>		<7.4>	<7.6>	
紹介予定派遣に係る 労働者派遣契約の派 遣先からの申込人数		156,236	174,441	(11.7)	531	675	(27.1)	156,767	175,116	(11.7)
紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数		52,835	65,066	(23.1)	356	454	(27.5)	53,191	65,520	(23.2)
紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数		42,407	47,010	(10.9)	311	384	(23.5)	42,718	47,394	(10.9)
紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用 に結びついた労働者 数		28,585	34,932	(22.2)	230	282	(22.6)	28,815	35,214	(22.2)

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合(%)

◇◇ 次ページ以降の表11～13及び図5～7の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

北海道…北海道

東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県

東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表11 地域ブロック別派遣労働者数(その1)

(単位:人、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業								
	①常時雇用労働者数			②常時雇用以外の労働者数 (①以外、常用換算)			③登録者数		
	平成24年度	平成25年度	構成比	平成24年度	平成25年度	構成比	平成24年度	平成25年度	構成比
全国	536,163 (△4.7)	523,187 (△2.4)	<100.0>	465,041 (△3.0)	463,495 (△0.3)	<100.0>	1,630,881 (△8.0)	1,716,220 (5.2)	<100.0>
北海道	10,738 (△10.8)	11,426 (6.4)	<2.2>	12,644 (△7.4)	12,203 (△3.5)	<2.6>	46,117 (8.4)	40,766 (△11.6)	<2.4>
東北	24,487 (△2.1)	23,222 (△5.2)	<4.4>	19,554 (△2.9)	18,895 (△3.4)	<4.1>	69,036 (△1.0)	69,703 (1.0)	<4.1>
南関東	225,804 (△3.9)	223,715 (△0.9)	<42.8>	194,761 (△2.1)	199,852 (2.6)	<43.1>	651,557 (△10.5)	722,903 (11.0)	<42.1>
北関東・甲信	36,399 (△11.4)	33,065 (△9.2)	<6.3>	30,860 (△13.4)	28,758 (△6.8)	<6.2>	99,610 (△3.7)	105,832 (6.2)	<6.2>
北陸	13,399 (△6.3)	13,534 (1.0)	<2.6>	14,034 (△14.6)	13,058 (△7.0)	<2.8>	45,939 (△8.8)	44,663 (△2.8)	<2.6>
東海	73,749 (△5.6)	67,197 (△8.9)	<12.8>	49,243 (0.3)	48,824 (△0.9)	<10.5>	151,100 (△15.8)	161,671 (7.0)	<9.4>
近畿	88,053 (△3.6)	82,824 (△5.9)	<15.8>	85,711 (1.4)	82,642 (△3.6)	<17.8>	334,444 (△5.7)	343,963 (2.8)	<20.0>
中国	22,832 (△6.4)	22,332 (△2.2)	<4.3>	15,740 (△15.0)	15,617 (△0.8)	<3.4>	66,029 (△5.8)	65,758 (△0.4)	<3.8>
四国	6,938 (4.0)	5,830 (△16.0)	<1.1>	7,683 (△4.8)	8,134 (5.9)	<1.8>	28,478 (△10.8)	27,174 (△4.6)	<1.6>
九州	33,764 (△2.1)	40,042 (18.6)	<7.7>	34,811 (1.6)	35,512 (2.0)	<7.7>	138,571 (△3.0)	133,787 (△3.5)	<7.8>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-1 地域ブロック別派遣労働者数(平成25年度)

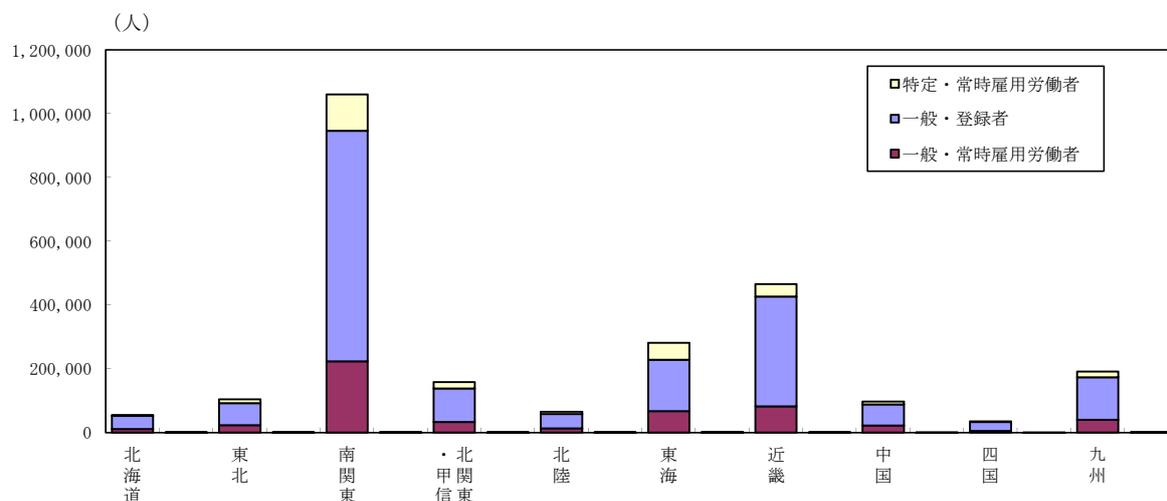


表11 地域ブロック別派遣労働者数(その2)

(単位:人、%)

地域ブロック	特定労働者派遣事業			合計					
	④常時雇用労働者数			①+③+④			①+②+④		
	平成24年度	平成25年度	構成比	平成24年度	平成25年度	構成比	平成24年度	平成25年度	構成比
全国	283,810 (1.3)	275,738 (△2.8)	<100.0>	2,450,854 (△6.3)	2,515,145 (2.6)	<100.0>	1,285,014 (△2.8)	1,262,420 (△1.8)	<100.0>
北海道	4,213 (17.6)	3,685 (△12.5)	<1.3>	61,068 (5.0)	55,877 (△8.5)	<2.2>	27,595 (△5.7)	27,314 (△1.0)	<2.2>
東北	11,506 (25.9)	11,333 (△1.5)	<4.1>	105,029 (1.1)	104,258 (△0.7)	<4.1>	55,547 (2.3)	53,450 (△3.8)	<4.2>
南関東	116,652 (△4.5)	113,675 (△2.6)	<41.2>	994,013 (△8.4)	1,060,293 (6.7)	<42.2>	537,217 (△3.4)	537,242 (0.0)	<42.6>
北関東・甲信	21,073 (△2.2)	19,472 (△7.6)	<7.1>	157,082 (△5.4)	158,369 (0.8)	<6.3>	88,332 (△10.1)	81,295 (△8.0)	<6.4>
北陸	7,662 (12.1)	6,939 (△9.4)	<2.5>	67,000 (△6.3)	65,136 (△2.8)	<2.6>	35,095 (△6.6)	33,531 (△4.5)	<2.7>
東海	50,908 (6.5)	52,324 (2.8)	<19.0>	275,757 (△9.7)	281,192 (2.0)	<11.2>	173,900 (△0.6)	168,345 (△3.2)	<13.3>
近畿	39,955 (6.2)	38,841 (△2.8)	<14.1>	462,452 (△4.3)	465,628 (0.7)	<18.5>	213,719 (0.1)	204,307 (△4.4)	<16.2>
中国	10,101 (△4.7)	9,336 (△7.6)	<3.4>	98,962 (△5.8)	97,426 (△1.6)	<3.9>	48,673 (△9.0)	47,285 (△2.9)	<3.7>
四国	3,048 (△4.7)	2,638 (△13.5)	<1.0>	38,464 (△8.0)	35,642 (△7.3)	<1.4>	17,669 (△1.5)	16,602 (△6.0)	<1.3>
九州	18,692 (5.7)	17,496 (△6.4)	<6.3>	191,027 (△2.1)	191,325 (0.2)	<7.6>	87,267 (0.9)	93,050 (6.6)	<7.4>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5-2 地域ブロック別常用換算派遣労働者数(平成25年度)

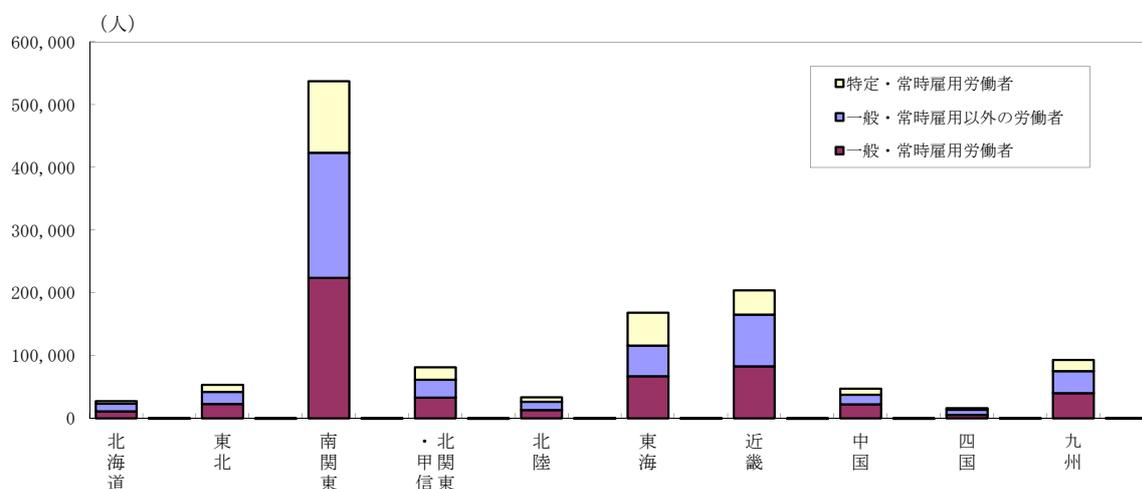


表12 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成24年度	平成25年度	構成比	平成24年度	平成25年度	構成比	平成24年度	平成25年度	構成比
全国	650,339 (8.1)	703,600 (8.2)	<100.0>	111,294 (8.2)	113,911 (2.4)	<100.0>	761,633 (8.1)	817,511 (7.3)	<100.0>
北海道	15,181 (3.3)	16,079 (5.9)	<2.3>	2,228 (35.5)	2,166 (△2.8)	<1.9>	17,409 (6.5)	18,245 (4.8)	<2.2>
東北	24,596 (16.7)	25,739 (4.6)	<3.7>	4,217 (34.8)	4,795 (13.7)	<4.2>	28,813 (19.1)	30,534 (6.0)	<3.7>
南関東	299,171 (12.0)	332,557 (11.2)	<47.3>	49,241 (3.9)	51,430 (4.4)	<45.1>	348,412 (10.8)	383,987 (10.2)	<47.0>
北関東・甲信	33,496 (7.2)	35,621 (6.3)	<5.1>	6,248 (△2.3)	6,339 (1.5)	<5.6>	39,744 (5.6)	41,960 (5.6)	<5.1>
北陸	17,441 (△2.8)	18,651 (6.9)	<2.7>	3,022 (25.3)	2,763 (△8.6)	<2.4>	20,463 (0.5)	21,414 (4.6)	<2.6>
東海	67,021 (6.3)	69,085 (3.1)	<9.8>	15,971 (10.6)	16,692 (4.5)	<14.7>	82,992 (7.1)	85,777 (3.4)	<10.5>
近畿	110,127 (3.7)	119,045 (8.1)	<16.9>	17,686 (12.6)	16,934 (△4.3)	<14.9>	127,813 (4.8)	135,979 (6.4)	<16.6>
中国	26,324 (△2.3)	27,544 (4.6)	<3.9>	4,312 (5.8)	4,180 (△3.1)	<3.7>	30,636 (△1.2)	31,724 (3.6)	<3.9>
四国	11,670 (4.2)	12,049 (3.2)	<1.7>	1,298 (△5.0)	1,261 (△2.9)	<1.1>	12,968 (3.2)	13,310 (2.6)	<1.6>
九州	45,312 (7.6)	47,230 (4.2)	<6.7>	7,071 (12.0)	7,351 (4.0)	<6.5>	52,383 (8.1)	54,581 (4.2)	<6.7>

※ ()内は対前年度増減比(%)、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図6 地域ブロック別派遣先件数(平成25年度)

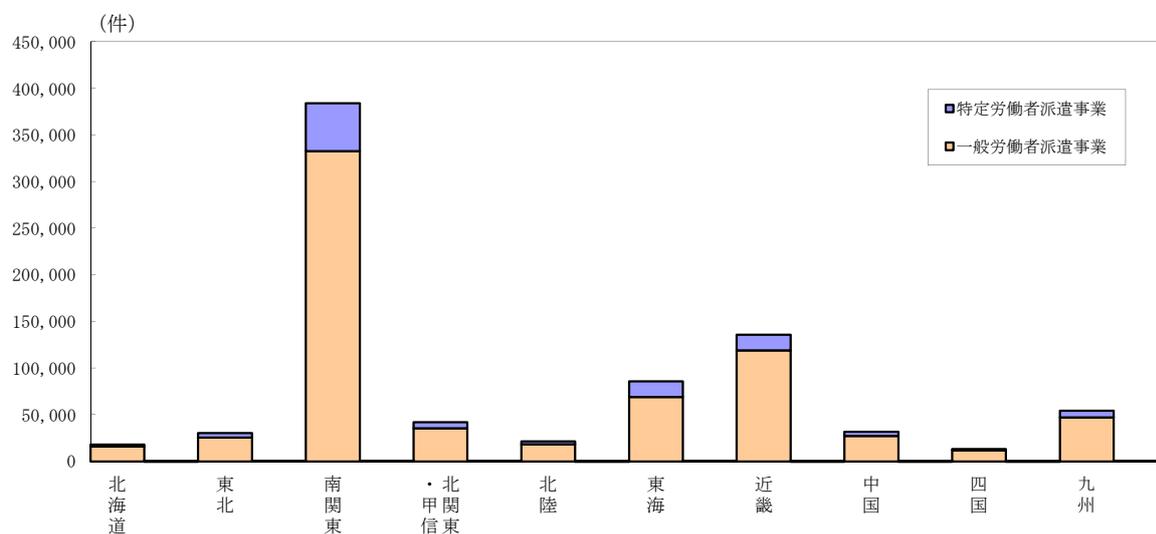


表13 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	一般労働者派遣事業			特定労働者派遣事業			合計		
	平成24年度	平成25年度	構成比	平成24年度	平成25年度	構成比	平成24年度	平成25年度	構成比
全国	3,716,140 (△0.6)	3,590,647 (△3.4)	<100.0>	1,528,308 (1.0)	1,513,502 (△1.0)	<100.0>	5,244,448 (△0.1)	5,104,149 (△2.7)	<100.0>
北海道	68,262 (△6.7)	66,869 (△2.0)	<1.9>	19,241 (19.6)	17,850 (△7.2)	<1.2>	87,503 (△2.0)	84,719 (△3.2)	<1.7>
東北	132,490 (3.8)	128,046 (△3.4)	<3.6>	50,068 (22.9)	49,684 (△0.8)	<3.3>	182,558 (8.4)	177,730 (△2.6)	<3.5>
南関東	1,773,200 (0.4)	1,747,981 (△1.4)	<48.7>	710,412 (△3.1)	702,820 (△1.1)	<46.4>	2,483,612 (△0.6)	2,450,801 (△1.3)	<48.0>
北関東・甲信	234,452 (△3.1)	211,726 (△9.7)	<5.9>	103,760 (△1.7)	93,827 (△9.6)	<6.2>	338,212 (△2.7)	305,553 (△9.7)	<6.0>
北陸	83,935 (△6.9)	83,586 (△0.4)	<2.3>	33,513 (7.0)	30,346 (△9.5)	<2.0>	117,448 (△3.3)	113,932 (△3.0)	<2.2>
東海	447,175 (0.2)	423,768 (△5.2)	<11.8>	248,790 (7.1)	249,793 (0.4)	<16.5>	695,965 (2.5)	673,561 (△3.2)	<13.2>
近畿	603,309 (△3.9)	577,172 (△4.3)	<16.1>	210,041 (2.6)	233,176 (11.0)	<15.4>	813,350 (△2.3)	810,348 (△0.4)	<15.9>
中国	114,471 (△2.2)	106,285 (△7.2)	<3.0>	50,112 (0.9)	43,157 (△13.9)	<2.9>	164,583 (△1.3)	149,442 (△9.2)	<2.9>
四国	43,784 (4.2)	41,227 (△5.8)	<1.1>	13,187 (△11.5)	11,891 (△9.8)	<0.8>	56,971 (0.1)	53,118 (△6.8)	<1.0>
九州	215,062 (4.8)	203,987 (△5.1)	<5.7>	89,184 (4.2)	80,958 (△9.2)	<5.3>	304,246 (4.6)	284,945 (△6.3)	<5.6>

※ ()内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図7 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高(平成25年度)

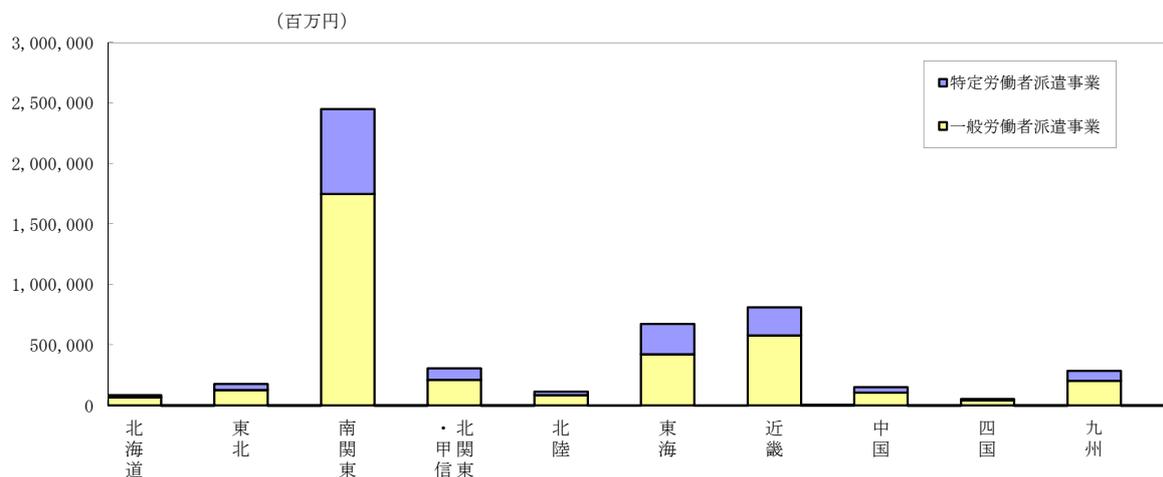


表14 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	その他
一般労働者派遣事業	21.4	8.0	12.6	21.7	25.3	7.7	2.6	0.7	0.1
特定労働者派遣事業	2.7	1.6	12.5	10.8	37.3	16.0	11.3	6.8	0.8
合計	19.8	7.5	12.6	20.7	26.3	8.4	3.4	1.2	0.2

表15 教育訓練

	コース延べ 件数 (コース)	対象者延べ 人員 (人)	方法(%)		派遣労働者の費用負担の有無(%)	
			OJT	Off-JT	有	無
一般労働者派遣事業	31,744	2,843,183	21.9	78.1	2.5	97.5
特定労働者派遣事業	35,964	465,208	53.1	46.9	1.4	98.6
合計	67,708	3,308,391	38.3	61.7	1.9	98.1
対前年度増減比	(△10.0)	(3.6)	-	-	-	-
25年度合計	75,197	3,192,909	37.1	62.9	2.2	97.8

政令業務について

- (4-1) ソフトウェア開発関係
- (4-2) 機械設計関係
- (4-3) 事務用機器操作関係
- (4-4) 通訳、翻訳、速記関係
- (4-5) 秘書関係
- (4-6) ファイリング関係
- (4-7) 調査関係
- (4-8) 財務関係
- (4-9) 貿易関係
- (4-10) デモンストレーション関係
- (4-11) 添乗関係
- (4-12) 受付・案内関係
- (4-13) 研究開発関係
- (4-14) 事業の実施体制の企画、立案関係
- (4-15) 書籍等の制作・編集関係
- (4-16) 広告デザイン関係
- (4-17) O A インストラクション関係
- (4-18) セールスエンジニアの営業、金融商品の営業関係
- (5-1) 放送機器操作関係
- (5-2) 放送番組等の制作関係
- (5-3) 建築物清掃関係
- (5-4) 建築設備運転等関係
- (5-5) 駐車場管理等関係
- (5-6) インテリアコーディネータ関係
- (5-7) アナウンサー関係
- (5-8) テレマーケティングの営業関係
- (5-9) 放送番組等における大道具・小道具関係
- (5-10) 水道施設等の設備運転等